

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月26日

会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4348

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 隆

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)・当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。詳細は添付資料2ページをご参照ください。

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	5,627	1.0	△ 689	—	△ 686	—
18年3月期第1四半期	5,571	3.1	△ 739	—	△ 728	—
(参考)18年3月期	31,353		1,470		1,392	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	△ 536	—	△ 3,722.25	—
18年3月期第1四半期	△ 468	—	△ 3,253.40	—
(参考)18年3月期	531		3,635.03	—

(注)①期中平均株式数(連結) 19年3月期第1四半期 144,000株 18年3月期第1四半期 143,930株 18年3月期 144,000株

②売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	15,725	10,780	10,780	65.8	74,861.86	
18年3月期第1四半期	16,830	10,010	10,010	59.5	69,548.84	
(参考)18年3月期	18,922	11,070	11,070	58.5	76,822.02	

(注)①期末発行済株式数(連結) 19年3月期第1四半期 144,000株 18年3月期第1四半期 143,930株 18年3月期 144,000株

②18年3月期及び18年3月期第1四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,152	△ 393	△ 276	1,825
18年3月期第1四半期	642	5	△ 272	5,332
(参考)18年3月期	495	△ 3,503	△ 629	1,343

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績は、概ね予定通り順調に推移しており、現時点において平成18年4月28日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	15,600		△ 200		310	
通期	38,000		3,000		2,110	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14,652円 78銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

連結業績概況

1. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期の業績概況

(1) 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期の主要施策

平成 20 年 3 月期連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円、連結ROE20%以上を経営目標とするインフォコムグループ3ヵ年経営計画の中間年度第1四半期に、以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

当社はグループ会社と一体となった経営により、成長と収益の向上を実現する方針で、今後も適切な資本投資を実行する事により、グループの拡大を図る計画です。

尚、2006 年 7 月 11 日に公表したホワイトパジャマ・ジャパン株式会社*（顧客とのコミュニケーションに欠かせないコンタクトチャンネルとなりつつあるコンタクトセンター*市場に向けて、コンタクトセンター向けソリューションのリーディングカンパニーである米国Contactual,Inc.との合弁会社）の設立により、2006 年 7 月 26 日現在におけるインフォコムグループは、当社を含め国内9社海外3社の企業グループとなりました。

【企業向け事業の展開】

当社グループのインフォベック株式会社*（以下インフォベック社）が開発、販売を進める「GRANDIT*」は、新たに株式会社DACs（以下DACs社）をコンソーシアム*メンバーとして迎え、更なる事業推進体制の強化を進めました。DACs社の参画により、同社の得意とする金融業界向けノウハウも加えさらに充実した「GRANDIT」を、より広範な業界への販売展開を推進するとともに、「GRANDIT」対応のオールインワン「帳票テンプレート*集」の共同開発等、ERPパッケージソフトウェア*としてのデファクトスタンダード*化に向けた様々な取組みを実施しました。これらの施策により、受注社数も 120 社を超えて順調に推移しています。

また、情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー*機能の充実化等を背景に市場規模の拡大が見込まれる企業向けデータセンター・サービス*では、自社保有化した新横浜データセンターを核として、株式会社オージス総研やSYSCOM社との東日本/西日本/北米の3拠点ロケーションを活用した、より一層の高品質かつ高信頼性を誇るデータセンターフルアウトソーシングサービス「X-TATION*」の拡充を積極的に推進し、着実に成果が現れています。

さらには、コーポレートガバナンス*やコンプライアンス*体制強化に向けた企業活動の流れの中で、日本版SOX法対応や内部統制機能強化等のニーズの拡大に応えるために、企業内デジタルコンテンツ管理 (ECM:Enterprise Contents Management) ソリューション、ERPパッケージソフトウェア「GRANDIT」、「X-TATION」等を連携した総合ソリューションの提供を開始しました。

【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向けのIT*ソリューション*では、医療画像システムや株式会社言語理解研究所との共同研究開発により、複雑な作業の多い電子カルテ*等のシステムの利便性を向上する「医療用語辞書ソリューション*」等の提供を積極的に推進しています。また、顧客向けサポートの迅速化及び充実する事を目的に、株式会社インフォコム西日本と共同で開設した福岡オフィスでの事業活動も積極的に展開しています。

【一般消費者向け事業の展開】

当社グループが提供する音楽関連携帯電話サイト及びニュースサイトの携帯電話利用者に、より利便性の高いサービスを提供するため、様々な新たなサービスの展開及びその準備を実施しました。

NTTドコモ携帯電話利用者向けには、同社の最新サービスである「iチャンネル[※]」を活用し、当社の提供する着信メロディ等の情報をいち早く伝える「めっちゃメロ♪チャンネル[※]」を開始しました。また、2005年12月より開始したスイーツ/フルーツ等の提供で好評を得ている通信販売サイト「めちゃうま[※]」が2006年7月からiモード公式サイトとなり、さらに多くの方にご利用いただく事を可能としました。

また、これまで携帯電話上でCD/DVD等の販売を行ってきた実績を活かし、より幅広い顧客層にご利用いただく事ができるよう、2006年7月から、「STAR RECORDS[※]」という新ブランドを立ち上げ、PC向けCD/DVDの新たな通販サイトをインターネット及び携帯電話上の大手ショッピングモールであるYahoo!ショッピングにオープンしました。

さらには、携帯電話向けニュースサイト「The News(無料)[※]」を運営する株式会社ニュース・サービス・センター(以下NSC社)では、魅力あるモバイル広告メディアを目指して、事業パートナーとの戦略的提携を積極的に図っています。

【フロンティア事業の推進】

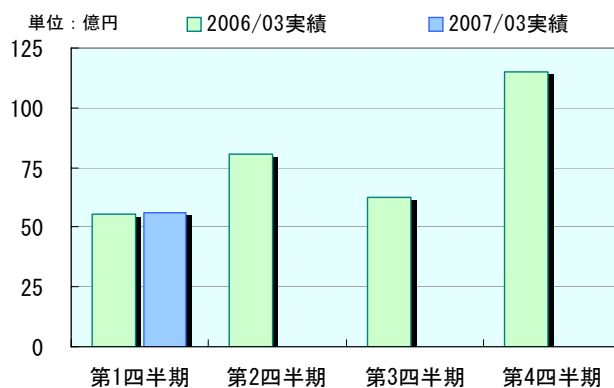
3ヵ年経営計画初年度で体質改善が進み営業損失が大幅に縮小したフロンティア・セグメント[※]では、バイオサイエンス[※]、知的財産システム[※]、デジタルアーカイブシステム[※]の各事業に、新たにセキュリティソリューション[※]事業(前期はソリューション・セグメント[※])を加え、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進しています。

セキュリティソリューション事業をソリューション・セグメントからフロンティア・セグメントに組み入れた事から、当資料における(3)前期との対比による3ヶ月累計連結業績の前期売上高及び前期営業損益の数値については、比較を容易にするため当期のセグメントに組み替えた数値で表示しています。

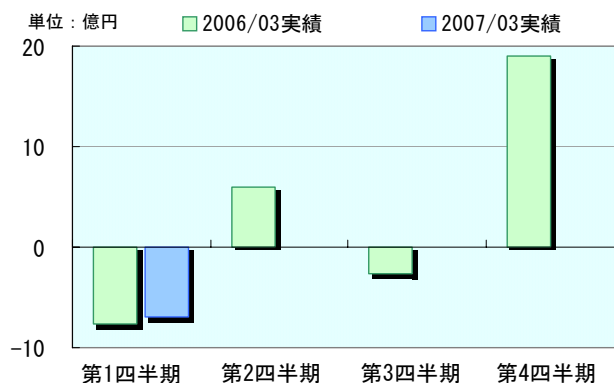
(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移】



【連結営業利益の四半期推移】



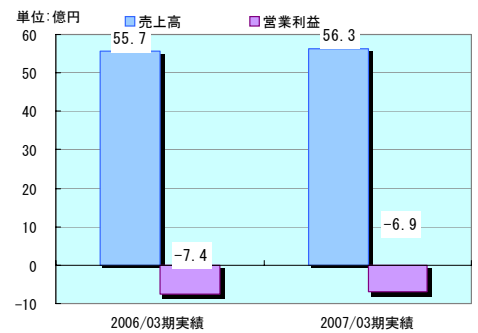
(3) 前期との対比による3ヶ月累計連結業績

平成 19 年3月期第1四半期までの連結業績は、当期純損失を除き前期比増収増益となりました。

連結売上高は 5,627 百万円(前期 5,571 百万円)、利益面では連結営業損失が 689 百万円(前期連結営業損失 739 百万円)、連結経常損失は 686 百万円(前期連結経常損失 728 百万円)となりました。

尚、グループ会社の損益が改善した事により、税金費用の増加及び少数株主損失が減少し、当期純損失は 536 百万円(前期純損失 468 百万円)となりました。

第1四半期実績推移

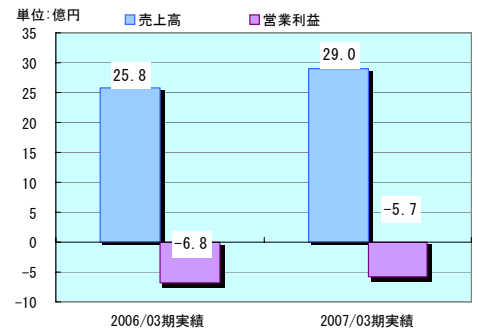


【ソリューション・セグメント】

連結売上高 2,897 百万円(前期 2,584 百万円)、連結営業損失 573 百万円(前期連結営業損失 684 百万円)となりました。

主に 2005 年 12 月に新規連結子会社としたログイット社及びインフォベック社が展開する「GRANDIT」のコンソーシアムメンバーにDACS社が新たに加盟した事等が寄与し前期比増収増益となりました。

第1四半期実績推移

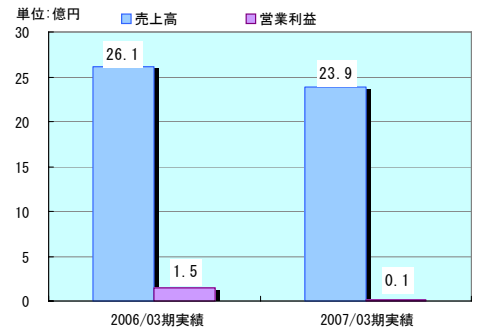


【サービス・セグメント※】

連結売上高 2,393 百万円(前期 2,606 百万円)、連結営業利益 14 百万円(前期連結営業利益 153 百万円)となりました。

前期から継続的に着手しているNSC社の収益力改善効果が発現しているものの、携帯電話着信メロディ市場が低調に推移した影響とデータセンター・サービスにおける案件の期ズレの影響により、前期比減収減益となりました。

第1四半期実績推移

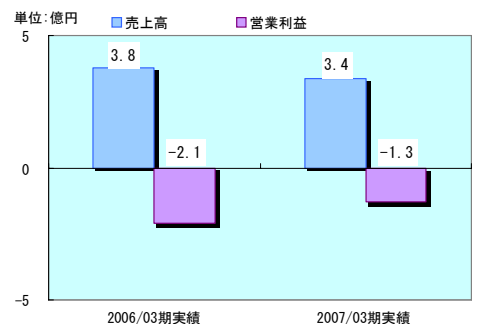


【フロンティア・セグメント】

連結売上高 336 百万円(前期 379 百万円)、連結営業損失 130 百万円(前期営業損失 209 百万円)となりました。

新たにセキュリティソリューション事業を加えた当セグメントでは、前期と比較し、連結売上高は若干の減収となったものの、継続的に着手している体質改善が進み営業損失は縮小しました。

第1四半期実績推移



2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

(1) 財政状態(連結)

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して3,196百万円減少し、15,725百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して2,453百万円減少し、4,945百万円となりました。また、純資産は、前期末の資本合計に少数株主持分を加えた11,523百万円と比較して743百万円減少し、10,780百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.5%から65.8%に上昇しました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,825百万円となり、前期末より481百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,152百万円となりました。これは主に減価償却費233百万円、売上債権の減少4,643百万円に対し、税金等調整前四半期純損失687百万円、仕入債務の減少1,072百万円、棚卸資産の増加654百万円及び法人税等の支払879百万円等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は393百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得235百万円、子会社株式の取得による支出100百万円等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は276百万円となりました。これは配当金の支払172百万円及び連結子会社の長短借入金の返済103百万円によるものです。

3. 業績予想について

平成18年4月28日に公表した**平成18年3月期決算短信(連結)**の「Ⅱ 経営方針、5. 中長期的な会社の経営戦略」及び「Ⅲ 経営成績及び財政状態、1. 経営成績(5)次期の見通し」で記載の諸施策を継続し実施する事から、平成19年3月期の中間期及び通期の連結業績予想の修正はございません。

ご参考:平成18年4月28日公表の平成19年3月期の連結業績予想(百万円単位)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期 (平成18年4月1日～ 同9月30日)	15,600	△200	310
通期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	38,000	3,000	2,110

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

【用語説明】

インフォベック株式会社 当社グループ会社

次世代ERPコンソーシアム事業の推進母体として、2003年10月設立。当社が80.2%の議決権を所有。同コンソーシアムの幹事会社として、GRANDITのパッケージ著作権、パッケージ工業所有権を持ち、プロダクト開発、保守及び導入支援を行う。

医療用語辞書ソリューション 当社グループのソリューション/サービス

医療現場スタッフが各自の端末を持っていなくとも、ネットワークサーバ上に辞書データベースを搭載する事により、各個人ごとの用語変換癖を共有端末で効率良く利用する事が可能な医療用語辞書ソリューション。

コーポレートガバナンス

企業がその目的に照らして適切に経営されるように監視・けん制する仕組み。

コンソーシアム

共同事業体/事業連合体等の事。

コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトに対応するマルチチャネル対応のセンターをコンタクトセンターという。

コンプライアンス

法令順守。法律やルールなどを守る事。

サービス・セグメント 当社グループの事業/セグメント

ソリューション・セグメントとともに当社グループのコア事業の一つ。

一般消費者向けに着メロや着うた等のインフォコマース事業(コンテンツ配信事業)、コンサートチケットやCD/DVDを取り扱うモバイルコマース事業、NSC社が運営する「The News(無料)」の総合ポータルサイト事業や当社グループのITサービス企業化の中核としての役割をも担うデータセンター事業を展開している。

セキュリティソリューション 当社グループの事業/セグメント

サーバへの不正侵入、情報の改ざんや漏洩対策ソフトウェアとして、官公庁や地方自治体を始め多くの企業で使われている、セキュアOS等を提供している。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等を組み合わせ提供する。

ソリューション・セグメント 当社グループの事業/セグメント

サービス・セグメントとともに当社グループのコア事業の一つ。

携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向けSI事業を展開するとともに、「GRANDIT」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を活用したソリューション及びサービス事業「EMP(Enterprise Mobile Portal)」を展開している。

知的財産システム 当社グループの事業/セグメント

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的資産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

データセンター・サービス 当社グループの事業/セグメント

単にコンピュータ周辺のおペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や、機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを一般企業、帝人株式会社と双日株式会社及び各々のグループ企業向けに提供している。

ディザスター・リカバリー

Disaster Recoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

デジタルアーカイブシステム 当社グループの事業/セグメント

大規模ドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府のe-Japan構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

デファクトスタンダード

標準化機関によってではなく、市場での競争を通して決まる事実上の標準。

電子カルテ

従来の紙に記載するカルテに代わり、コンピュータの記憶装置に残すように設計されたデジタルカルテ。

テンプレート

表計算やデータベース用ソフトのサンプル集の事。形式を整えてあり、すぐに利用できる。

バイオサイエンス 当社グループの事業/セグメント

生命系研究及び材料系研究を支援するパッケージソフトウェア、遺伝子解析パッケージソフトウェアの販売及び遺伝子データベースシステム構築等を展開している。

フロンティア・セグメント 当社グループの事業/セグメント

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及びバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社 当社グループ会社

2006年7月設立。当社が66.9%の議決権を所有。今後一層の拡大を見込んでいる日本のコンタクトセンター市場にオンデマンド型コンタクトセンターソリューションを提供する。(ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式をオンデマンド型といい、電話回線(またはIP回線)・インターネットを通じ短期間でコンタクトセンターに必要な機能を提供する。)

めちゃうま 当社グループのソリューション/サービス

当社が展開するスイーツ&フルーツの携帯電話通販サイト。

めちゃメロ♪チャンネル 当社グループのソリューション/サービス

一般的なメールサービスのようなテキスト情報だけではなく、「iチャンネル」を利用した音と画像を組み合わせた表現力豊かな提案を可能にしたコンテンツ紹介サービス。会員非会員の区別なく無料で利用できる。

ERP パッケージソフトウェア

企業内の種々の業務関連アプリケーションを実行する統合業務パッケージソフトウェア。

GRANDIT 当社グループのソリューション/サービス

コンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した完全ウェブ型次世代国産ERPパッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft. NETを採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

iチャンネル

NTT ドコモが提供する、ニュースや天気、芸能/スポーツ、占い等の最新情報を特別な操作をする事なく携帯画面に表示させるサービス。

IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

STAR RECORDS 当社グループのソリューション/サービス

PC 向け CD/DVD の新たな通販サイトとしてインターネット上の大手ショッピングモールであるYahoo!ショッピングにオープンした PC 向け CD/DVD の新たな通販サイトの名称。PC のみならず、携帯電話のYahoo!モバイルからも利用する事が可能。

The News(無料) 当社グループのソリューション/サービス

i-mode、EZweb、ボーダフォンライブ!の公式サイトで、速報ベースのニュース、スポーツニュース、芸能ニュース、天気予報、占い、ショッピング情報等を全て無料配信する総合情報サイト。

X-TATION 当社グループのソリューション/サービス

単にハウジングの提供に留まらず、システムの構築から運用管理、業務運用やヘルプデスクに至るまでシステムの全ライフサイクルをカバーする幅広いサービスメニューを備えており、一貫したアウトソーシングサービスを提供する。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増減	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		7,694	10,903	△ 3,209	11,304
受取手形及び売掛金		1,825	1,368	456	5,077
たな卸資産		3,223	7,868	△ 4,645	3,465
その他の		1,225	570	654	1,084
その他		1,420	1,096	324	1,676
II 固定資産					
有形固定資産		8,031	8,018	13	5,526
無形固定資産		2,487	2,483	4	911
投資その他の資産		3,549	3,497	52	2,522
		1,993	2,037	△ 43	2,092
資産合計		15,725	18,922	△ 3,196	16,830
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		4,426	6,775	△ 2,348	4,923
短期借入金		1,497	2,571	△ 1,073	1,497
1年以内返済予定の長期借入金		—	35	△ 35	40
その他の		120	146	△ 26	102
その他		2,807	4,021	△ 1,213	3,283
II 固定負債					
長期借入金		519	623	△ 104	1,411
退職給付引当金		259	301	△ 41	694
役員退職慰労引当金		166	162	4	596
その他の		78	146	△ 67	110
その他		14	14	0	9
負債合計		4,945	7,398	△ 2,453	6,334
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	452	—	485
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		—	1,590	—	1,590
III 利益剰余金		—	1,442	—	1,442
IV その他有価証券評価差額金		—	8,030	—	7,030
V 為替換算調整勘定		—	7	—	4
VI 自己株式		—	0	—	△ 41
		—	—	—	△ 14
資本合計		—	11,070	—	10,010
負債、少数株主持分及び資本合計		—	18,922	—	16,830
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		10,345			
資本剰余金		1,590			
利益剰余金		1,442			
		7,313			
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		3			
為替換算調整勘定		5			
		△ 2			
III 少数株主持分					
		431			
純資産合計		10,780			
負債及び純資産合計		15,725			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増 減 金 額	前連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売 上 高	5,627	100.0%	5,571	100.0%	56	31,353	100.0%
II 売 上 原 価	3,828	68.0%	4,036	72.5%	△ 208	20,348	64.9%
売 上 総 利 益	1,799	32.0%	1,534	27.5%	264	11,005	35.1%
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,488	44.2%	2,274	40.8%	213	9,534	30.4%
営業利益又は営業損失(△)	△ 689	△12.2%	△ 739	△13.3%	50	1,470	4.7%
IV 営 業 外 収 益							
受取利息及び受取配当金	0		1		△ 1	7	
為 替 差 益	3		—		3	—	
その他の営業外収益	4		20		△ 16	50	
営業外収益合計	8	0.1%	22	0.4%	△ 13	58	0.1%
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2		7		△ 4	18	
たな卸資産評価損	—		—		—	103	
為 替 差 損	—		1		△ 1	5	
その他の営業外費用	3		1		1	8	
営業外費用合計	5	0.1%	10	0.2%	△ 5	135	0.4%
経常利益又は経常損失(△)	△ 686	△12.2%	△ 728	△13.1%	41	1,392	4.4%
VI 特 別 利 益							
固定資産売却益	—		—		—	0	
投資有価証券売却益	—		14		△ 14	24	
厚生年金代行返上益	—		—		—	246	
持分変動利益	—		—		—	15	
特別利益合計	—	—	14	0.3%	△ 14	286	0.9%
VII 特 別 損 失							
固定資産売却損	—		—		—	1	
固定資産除却損	0		4		△ 3	214	
投資有価証券売却損	—		0		△ 0	0	
投資有価証券評価損	—		—		—	44	
代理販売契約解約料	—		—		—	260	
リース解約損	—		—		—	56	
特別損失合計	0	0.0%	4	0.1%	△ 3	577	1.8%
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 687	△12.2%	△ 718	△12.9%	31	1,101	3.5%
税 金 費 用	△ 132	△2.4%	△ 183	△3.3%	51	1,013	3.2%
少数株主損失	18	0.3%	66	1.2%	47	443	1.4%
四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 536	△9.5%	△ 468	△8.4%	△ 67	531	1.7%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	前第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 687	△ 718	1,101
減価償却費	233	203	969
連結調整勘定償却額	112	59	224
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 1	△ 7
支払利息	2	7	18
代理店販売契約解約料	—	—	260
リース解約損	—	—	56
売上債権の減少額(△増加額)	4,643	4,394	173
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 654	△ 597	△ 54
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 1,072	△ 1,867	△ 884
その他	△ 542	369	485
小計	2,034	1,850	2,343
利息及び配当金の受取額	0	1	7
利息の支払額	△ 2	△ 7	△ 18
代理販売契約解約料の支払額	—	—	△ 260
リース解約料の支払額	—	—	△ 56
法人税等の支払額	△ 879	△ 1,202	△ 1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	642	495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68	△ 26	△ 1,752
無形固定資産の取得による支出	△ 235	△ 140	△ 1,276
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 30	△ 42
投資有価証券の売却による収入	—	33	164
連結子会社株式取得による支出	△ 100	△ 102	△ 850
連結子会社株式取得による収入	—	272	252
その他	10	△ 1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	5	△ 3,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	△ 35	△ 52	△ 144
長期借入金返済による支出	△ 68	△ 47	△ 311
配当金の支払額	△ 172	△ 172	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276	△ 272	△ 629
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	6	29
V 現金及び現金同等物の増減額	481	381	△ 3,608
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,343	4,951	4,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,825	5,332	1,343

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年7月26日

会社名 インフォコム株式会社
コード番号 4348

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉野 隆

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長
氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)・退職給付引当金につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,319	△ 5.0	△ 434	—	△ 394	—
18年3月期第1四半期	4,548	△ 14.0	△ 438	—	△ 386	—
(参考)18年3月期	27,027		2,297		2,351	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	△ 240	—	△ 1,672.12	—
18年3月期第1四半期	△ 240	—	△ 1,672.53	—
(参考)18年3月期	699		4,827.90	—

(注)①期中平均株式数 19年3月期第1四半期 144,000株 18年3月期第1四半期 144,000株 18年3月期 144,000株
②売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	15,129	11,168	73.8	77,557.96
18年3月期第1四半期	15,277	10,642	69.7	73,909.64
(参考)18年3月期	17,883	11,585	64.8	80,424.67

(注)①期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 144,000株 18年3月期第1四半期 144,000株 18年3月期 144,000株
②18年3月期及び18年3月期第1四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

3. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績は、概ね予定通り順調に推移しており、現時点において平成18年4月28日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,200	100	820
通期	30,000	2,600	2,360

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16,388円 89銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性が有ります。

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増減	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
(資産の部)					
I 流動資産		6,751	9,374	△ 2,622	9,461
現金及び預金		1,420	854	566	4,097
受取手形及び売掛金		2,502	6,999	△ 4,496	2,916
たな卸資産		864	262	602	913
その他		1,963	1,257	705	1,533
II 固定資産		8,377	8,509	△ 131	5,815
有形固定資産		1,977	1,965	11	456
無形固定資産		1,054	1,103	△ 49	1,226
投資その他の資産		5,345	5,439	△ 93	4,132
資産合計		15,129	17,883	△ 2,754	15,277
(負債の部)					
I 流動負債		3,879	6,152	△ 2,273	4,307
買掛金		1,338	2,551	△ 1,213	1,360
その他		2,541	3,600	△ 1,059	2,946
II 固定負債		81	144	△ 63	326
退職給付引当金		6	3	2	218
役員退職慰労引当金		75	141	△ 66	107
負債合計		3,960	6,297	△ 2,336	4,634
(資本の部)					
I 資本金		—	1,590	—	1,590
II 資本剰余金		—	1,442	—	1,442
III 利益剰余金		—	8,548	—	7,607
IV 其他有価証券評価差額金		—	5	—	3
資本合計		—	11,585	—	10,642
負債資本合計		—	17,883	—	15,277
(純資産の部)					
I 株主資本		11,162			
資本金		1,590			
資本剰余金		1,442			
利益剰余金		8,130			
II 評価・換算差額等		6			
其他有価証券評価差額金		6			
純資産合計		11,168			
負債及び純資産合計		15,129			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期		増 減 金 額	前事業年度	
	当第1四半期		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売 上 高	4,319	100.0%	4,548	100.0%	△ 228	27,027	100.0%
II 売 上 原 価	3,084	71.4%	3,273	72.0%	△ 188	17,917	66.3%
売 上 総 利 益	1,235	28.6%	1,274	28.0%	△ 39	9,110	33.7%
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,669	38.7%	1,713	37.6%	△ 43	6,812	25.2%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 434	△10.1%	△ 438	△9.6%	4	2,297	8.5%
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	23		30		△ 7	50	
為 替 差 益	1		—		1	—	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	14		23		△ 9	63	
営 業 外 収 益 合 計	39	0.9%	54	1.1%	△ 14	113	0.4%
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	0		0		0	0	
た な 卸 資 産 評 価 損	—		—		—	54	
為 替 差 損	—		1		△1	5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		—		0	—	
営 業 外 費 用 合 計	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	60	0.2%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 394	△9.2%	△ 386	△8.5%	△ 8	2,351	8.7%
VI 特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	2	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	—		—		—	246	
特 別 利 益 合 計	—	—	—	—	—	248	0.9%
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	0		2		△ 1	107	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		—	41	
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		—		—	649	
特 別 損 失 合 計	0	0.0%	2	0.0%	△ 1	798	2.9%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△ 395	△9.2%	△ 388	△8.5%	△ 7	1,801	6.7%
税 金 費 用	△ 155	△3.6%	△ 147	△3.2%	△ 7	1,101	4.1%
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△ 240	△5.6%	△ 240	△5.3%	0	699	2.6%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。